

縮み志向の企業行動からの脱却を

2010～2011 年度・経済情勢報告

「経済社会研究委員会」(*主査)

*小峰 隆夫 (法政大学大学院政策創造研究科教授)

逢見 直人 (連合副事務局長) 駒村 康平 (慶應義塾大学経済学部教授)

吉川 薫 (白鷗大学経営学部教授) 北浦 正行 ((財)日本生産性本部参事)

経済情勢報告は、連合総研が毎年1回、労働組合の積極的で責任ある活動への助言を目的として、勤労者生活を取り巻く経済状況を取りまとめて発表するもので、今回で23回目となる。この報告書は、当研究所の経済社会研究委員会での議論や助言を踏まえ、当研究所の責任において取りまとめたものである。報告書の特色は、国民経済の安定と国民生活の向上という経済学の原点に立脚し、また、労働者の福祉の向上、良好な雇用・就業の確保など、勤労者の生活に密着する諸課題に関心の重点を向け、経済および社会についての客観的な分析に基づいた提言を行うことである。

第Ⅰ部においては、最近1年間の内外経済情勢の分析を行った。2009年春頃から、海外経済の堅調な景気回復にけん引された輸出の増加および大型の経済対策野政策効果に支えられ回復した。対策の効果が今後次第に弱まることを考えれば、直近の景気拡大期(2002年1月～2007年10月)と同様の輸出主導の景気回復の姿となることを示している。

第Ⅱ部においては、ここ十数年の企業行動に焦点を当てた。企業部門において資金余剰が続く状況を鑑み、利益配分や企業行動の変化が雇用面に及ぼす影響について分析した。結果、多くの企業が短期的な利益確保を優先するために、設備投資の抑制と人権費削減を行っており、このことが長期的には付加価値を生み出す力を弱め、日本の内需低迷につながっている姿を示した。企業行動の転換による内需の活性化を提言をしている。

補論においては、2011年度の日本経済情勢を展望している。

目次

はじめに

第Ⅰ部 勤労者が実感できる景気回復に向けて

第Ⅱ部 企業行動の転換によって内需主導経済へ

補論 2011年度日本経済の姿

コラム